

第1070号

熊本私教連

ニュース

発行者

熊本私学教職員
組合連合
〒862-0971
熊本県熊本市大江
3-6-8
三祐ビル4階
熊本私学教育会館内
TEL096 (372) 2608

私学に光りを

教育に公平を

熊本を許すな！熊本・対県要請行動

熊本は、新潟と同様に、今年度、県独自制度の拡充ナシ、県単独予算を引き去った県です。

9月8日(火)他県要請にとりくみました。

県の「逃げの一手」を決め込んだ対応に、県民世論を起すような大きな運動の必要性を実感させられた要請となりました。

私学助成をすすめる会 県私学振興課へ要請

県単独予算 5千万円が大幅削減

去る九月八日、私学の学費負担軽減を求めて、県私学振興課へ訪問・要請を行いました。熊本私学助成をすすめる会として、私教連の竹原一輝執行委員長、長峰卓也副委員長(全国私教連中央執行委員)、木村圭吾書記次長(学習支援センター)、信岡孝幸執行委員に加え、保護者一名が要請に参加し、私学振興課からは、木村隆広課長補佐と大石頭寛課長補佐が対応されました。

の削減をしないように」と再三要請してきましたが、結果的には「学費補助制度を拡充せず、県単独予算も切り下げる」という最悪の事態となつてしまいました。多くの自治体では、それまで各自自治体で上乗せしていた単独予算を使い、「独自減免制度の拡充」や「入学金補助の創設」をするなど、学費無償に向けて前進したにもかかわらず、本県でそのような結果となつてしまったことは、本県の私立学校に対する姿勢の表れであり、長年「私学助成拡充・父母負担軽減」を訴えてきた立場として、私たちはこの件を大きな問題として捉える必要があるでしょう。

「私学の学費問題」を大きなうねりに 「学費滞納調査」を全私学で！

今回の訪問にあたっては事前に日程の確認と調整をしていたにもかかわらず、振興課課長は不在という対応でしたし、要請に対する回答を聞いても説明責任を果たそうとしている姿勢は感じられず、私たちの要請が一種のセレモニーで終わってしまったという、振興課にとつて「重要案件」になっていない現状があるのではないかと、また、取材の依頼をしても来たのは「しんぶん赤旗」のみという現状を見ても、本県における「私学の学費問題」が大きな社会問題になっていないという事実がよく分かります。

こちらからの説明と質問に対する振興課側の回答は、「地震やコロナ、先日の豪雨災害の状況で、県も財政的には厳しい。今年度もシーリングがかかっていた中で予算を確保し、要請書の中身については精一杯やっている。いただいた資料は参考にした」というもので、核心に迫るような回答は得られませんでした。私たちが「削減した」としている県単独予算についても、振興課は「支援金制度の拡充で重複する部分については、専攻科への補助に充てた。決して削減したわけではない」という昨年と同じ回答をするだけでした。

今後は、様々な場面で本県の私学に対する姿勢や施策について訴えていき、世間にも私学の学費問題を大きな話題にしていく必要があるでしょう。まずは、今年度九月初期の「学費滞納調査」を県内私学全校で集め、その結果を受けて記者会見を行います。また、私学協会や自民党県連とも懇談を持ち、現状打破の道を探していこうと思っておりますので、私学助成をすすめる会、熊本私教連の皆様のご協力をお願いいたします。

熊本私教連 ニュース

今回私たちは、三つの項目(別記)について要請しました。まず「要請1」では、今年度より国の就学支援金制度が拡充され、「年収590万円未満世帯については一律39万6千円支給」(実質授業料無償)となりましたが、「国の制度拡充に乗じた県単独予算の削減をしないように」という私たちの願いも空しく、今年度の県単独予算が約5千万円も削減されるといふ結果となったため、来年度こそは削減分を復活させ、学費補助制度の拡充をお願いしたいというものです。「要請2」はこれまでの私学助成署名でも長年訴えてきたものですが、熊本県ではいまだに減免分の5分の1(20%)は各学校の負担になっており、このような学校負担制度を残しているのは本県を含めた六県のみとなっているので、これを早急に撤廃し県の直接事業にしてほしいというものです。「要請3」は、県南部を襲った豪雨災害と新型コロナウイルス感染症は、経済活動に大打撃を与えており、災害地域に家がある生徒や家計急変家庭の生徒たちについては、緊急の補助制度の創設を求めるといふものです。

(別記) 要請項目

1. 国の就学支援金制度拡充に乗じて削減された県単独予算を復活させ、熊本県における学費補助制度を拡充してください。
2. 「授業料減免制度」における学校負担分(20%)を撤廃し、県の直接事業にしてください。
3. 令和2年7月熊本南部豪雨、新型コロナウイルス感染症による家計急変家庭への緊急補助制度を創設してください。

学費負担軽減を要請

熊本県に私学教員・保護者ら



熊本県の私立高校生 成をすすめる会」と維持向上を図るための学費負担軽減と私学「私立学校教職員組合」が申し入れたもが8日、熊本市大田区にある私立学校の教育委員の市民でつくる「私学助

は全国でも熊本を含む6県のみを撤廃し県の直接事業にするのと、7月豪雨やコロナ禍による家計急変家庭への緊急補助制度の創設などを求めました。熊本私教連の竹原一輝委員長は、教育者や保護者らとともに、県民世論を起すような大きな運動の必要性を実感させられた要請となりました。

2020年(令和2年)9月23日(水)

えたかったのは「要請1」についてです。今年度より国の就学支援金制度が拡充されることは昨年度初めに分かっていたため、私たちは昨年八月の九州キャラバンや「県議会議員と学費問題を考える学習会」、十一月の私学助成署名提出の際に、「県単独予算